

第 1 章 調査概要

1 調査目的と方法

(1) 調査目的

岐阜市の未来の都市づくりの総合的な方針「ぎふし未来地図」※に基づき、岐阜市の未来の姿『ひととまち、集い交わる活力と笑顔あふれる成長都市ぎふ』に近づいている度合を表す数値目標や、その実現に向けた各政策の有効性を把握する重要業績評価指標、岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略等における主観的指標の進捗を測定し、市民の意識や行動等をより多面的に把握することで、今後の各種政策立案等に活用していくことを目的に実施した。

※平成 30 年 10 月策定(計画期間:2018(平成 30)年度から 5 年間)

(2) 調査期間

令和元年 11 月 19 日(火)～12 月 2 日(月)《2 週間》

※12 月 6 日(金)に礼状兼督促状を発送。

(3) 調査対象

満 15 歳以上の住民基本台帳登録者(中学生を除く)

(4) 調査方法

住民基本台帳より対象者 3,000 人を単純無作為抽出した上で、調査票(108～115 ページ参照)を郵送し、記入後、返送してもらう方法で実施した。

本報告書の留意事項

- ・ 各設問の n は有効回答数を表している。なお、各選択肢の比率は n を 100%として算出している。
- ・ 各選択肢の比率はすべて百分率で表し、小数点第 2 位を四捨五入して算出しているため、すべての選択肢の比率の合計が 100%とならない場合がある。
- ・ 不適切な回答(単数回答のところに複数回答しているなど)については、原則として無回答として処理しているが、回答者の意思が読み取れるものは、できる限り反映させて処理している。
- ・ 調査票の表現については、趣旨が変わらない程度に見やすく簡略化して示している場合がある。
- ・ 「全体の平均」とは、回答者全体における肯定的回答割合の合計のことである。

2 回収状況と回答者属性

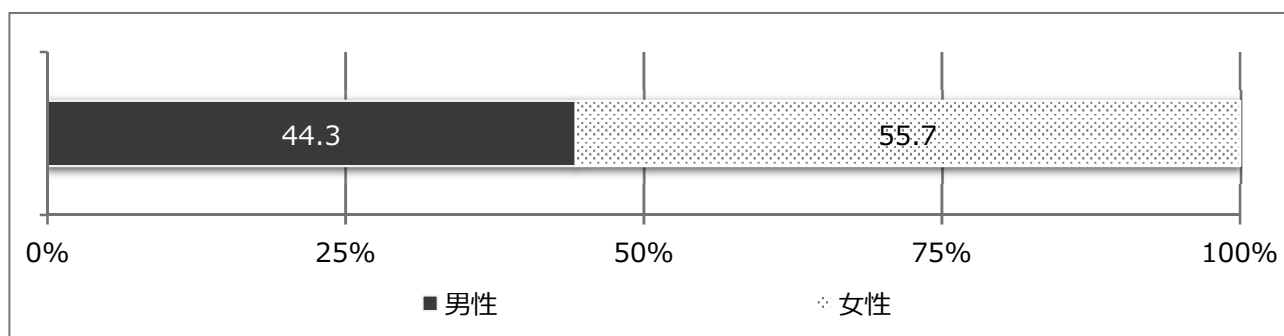
(1) 回収状況

発送数	回収数	無効数 (白紙回答)	有効回収数	有効回収率
3,000	1,530	3	1,527	50.9%

※ これまでの調査の回収状況：平成25年度：発送数3,000、有効回収数1,674、有効回収率55.8%
 平成26年度：発送数3,000、有効回収数1,649、有効回収率55.0%
 平成27年度：発送数3,000、有効回収数1,665、有効回収率55.5%
 平成28年度：発送数5,100、有効回収数2,168、有効回収率42.5%
 平成29年度：発送数3,000、有効回収数1,610、有効回収率53.7%
 平成30年度：発送数3,000、有効回答数1,607、有効回収率53.6%

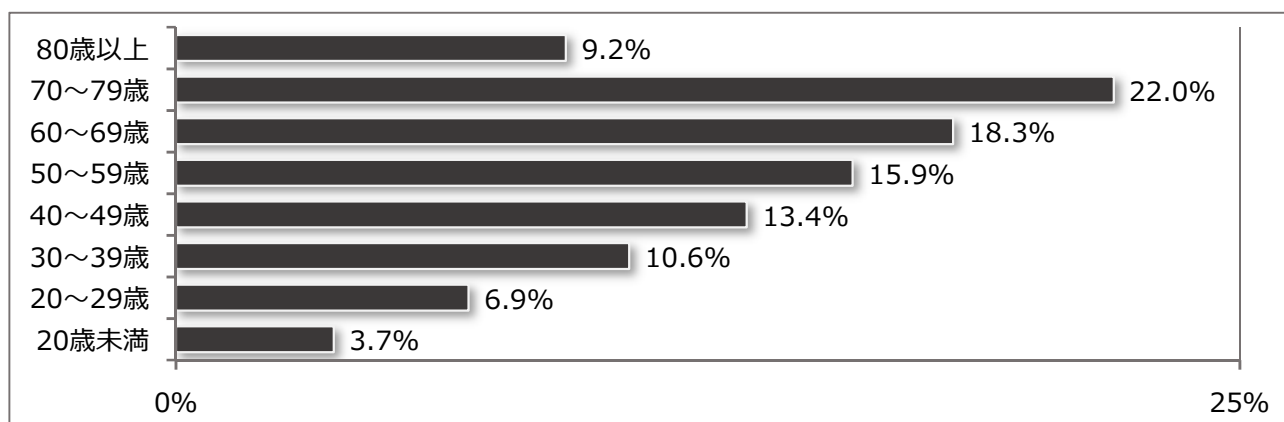
(2) 回答者属性

ア 男女別構成 n=1,471



男女別構成をみると、「女性」が 55.7%、「男性」が 44.3%と、「女性」の比率の方が高かった。

イ 年齢階層別構成 n=1,484



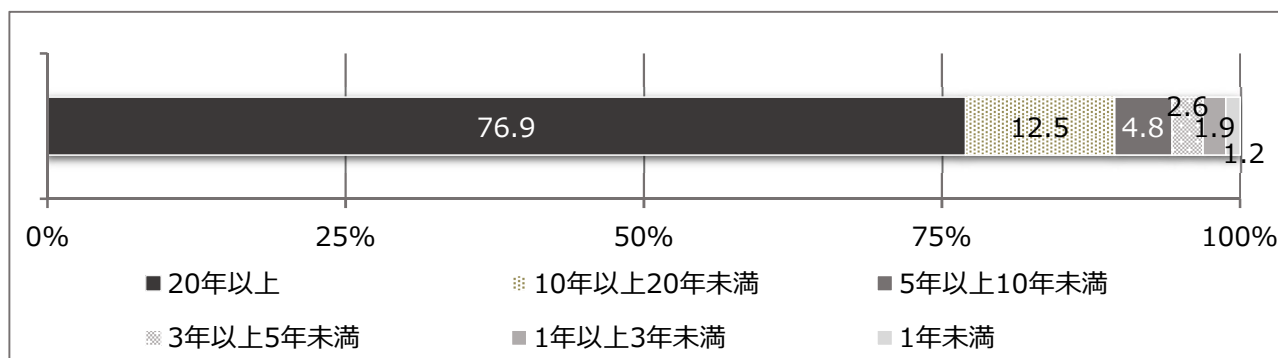
年齢階層別構成をみると、「70～79 歳」(22.0%)の比率が最も高く、次いで、「60～69 歳」(18.3%)となった。なお、「60～69 歳」、「70～79 歳」、「80 歳以上」の合計が 49.5%となった。

ウ 居住地区（自治会連合会地区または小学校区） n=1,456

自治会連合会地区 (小学校区)	(比率)	自治会連合会地区 (小学校区)	(比率)
金華（旧金華小）	1.6%	長森東	1.8%
京町（旧京町小）	1.1%	木田	0.3%
明德（旧明德小）	0.8%	岩野田	2.0%
徹明	1.1%	岩野田北	1.7%
白山	1.3%	黒野	2.6%
梅林	1.7%	方県	0.5%
本郷（旧本郷小）	1.3%	茜部	2.3%
華陽	1.9%	鶉	2.7%
木之本	1.6%	西郷	2.3%
本荘	2.7%	七郷	2.6%
日野	1.6%	市橋	3.1%
長良	3.4%	岩	1.4%
長良西	3.0%	鏡島	3.2%
長良東	2.3%	厚見	3.2%
島	2.7%	日置江（旦格小）	0.7%
早田	2.4%	芥見	1.9%
城西	2.1%	芥見東	2.3%
三里	3.0%	芥見南（旧芥見南小）	0.4%
鷺山	2.7%	藍川	1.7%
加納東（加納小）	1.8%	合渡	1.3%
加納西	1.6%	三輪南	2.1%
則武	2.2%	三輪北	0.8%
常磐	1.6%	綱代	0.3%
長森南	4.0%	柳津町	3.3%
長森北	2.0%	わからない	1.6%
長森西	2.3%		

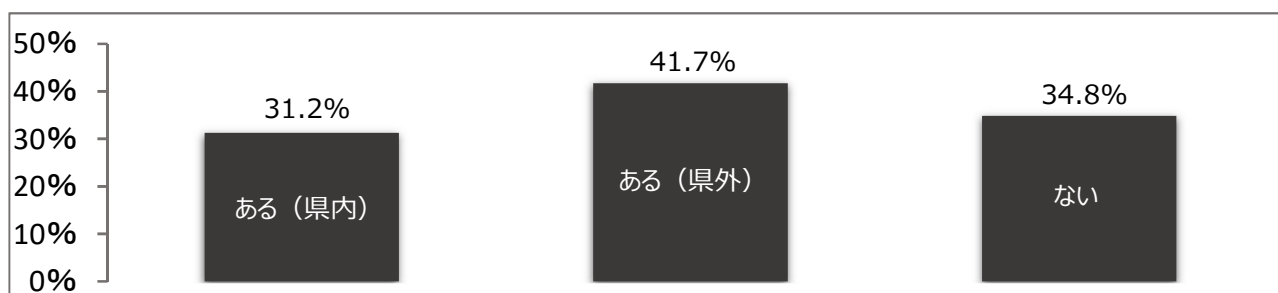
居住地区別構成をみると、比率が最も高くなったのは、「長森南」地区(4.0%)となった。

工 居住年数別構成（通算） n=1,486



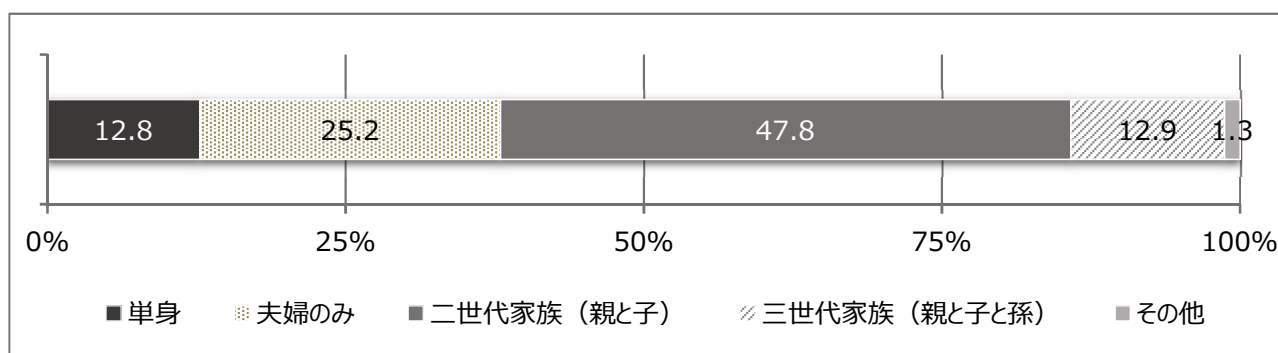
居住年数別構成をみると、「20 年以上」(76.9%)の比率が最も高く、次いで、「10 年以上 20 年未満」(12.5%)となった。

オ 市外居住経験（県内・県外のみ複数選択可） n=1,471



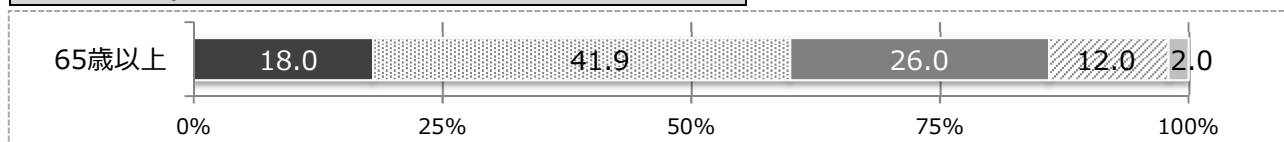
岐阜市以外での居住経験をみると、「ある」(県外) (41.7%)の比率が最も高く、次いで、「ない」(34.8%)となった。

カ 家族（同居）構成 n=1,475



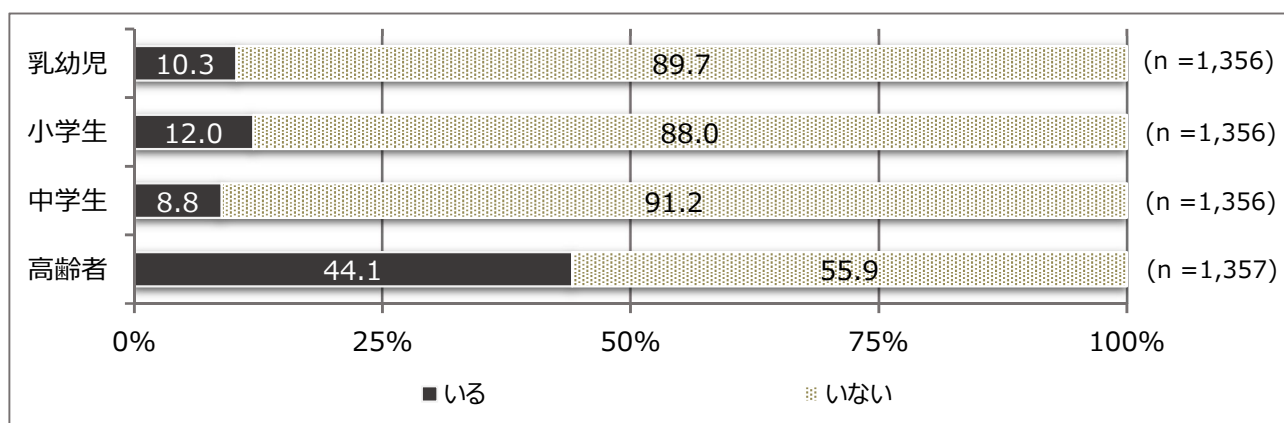
家族構成をみると、「二世世代家族（親と子）」(47.8%)の比率が最も高く、次いで、「夫婦のみ」(25.2%)となった。

家族（同居）構成と65歳以上とのクロス集計 n=599



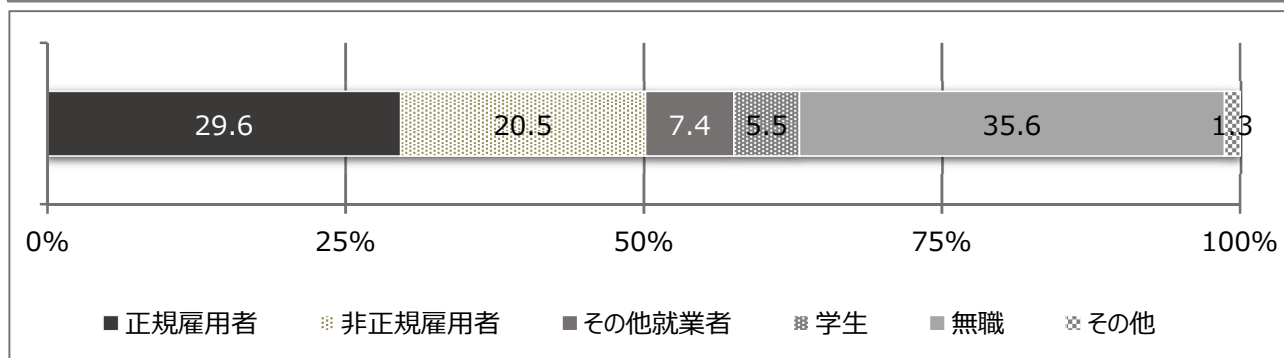
65歳以上の高齢者の家族（同居）構成をみると、「夫婦のみ」(41.9%)では、全体の割合(25.2%)に比べ16.7ポイント高い、「単身」(18.0%)においても、全体の割合(12.8%)に比べ5.2ポイント高い結果となった。

キ 乳幼児、小学生、中学生、高齢者のいる世帯



乳幼児、小学生、中学生、高齢者のいる世帯別にみると、「乳幼児」のいる世帯が10.3%、「小学生」のいる世帯が12.0%、「中学生」のいる世帯が8.8%、「高齢者」のいる世帯が44.1%となった。

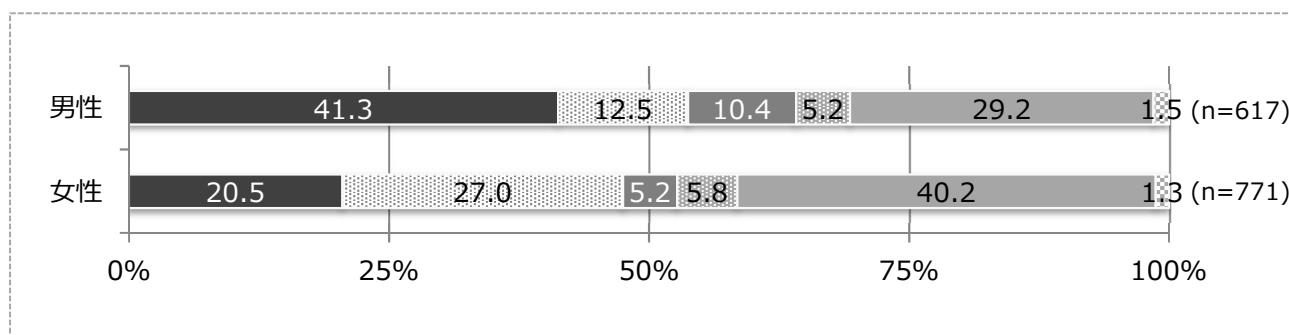
ク 職業別構成 n=1,410



※職業別構成の定義：「正規雇用者」は会社員・役員、公務員など。「非正規雇用者」は派遣・契約社員、嘱託社員、アルバイト、パートタイマーなど。「その他就業者」は会社経営者、自営業者、家族従業者、農業従事者など。「学生」は大学生、専門学校生、高校生など。「無職」は専業主婦（主夫）、年金生活者、失業中の方などを指す。

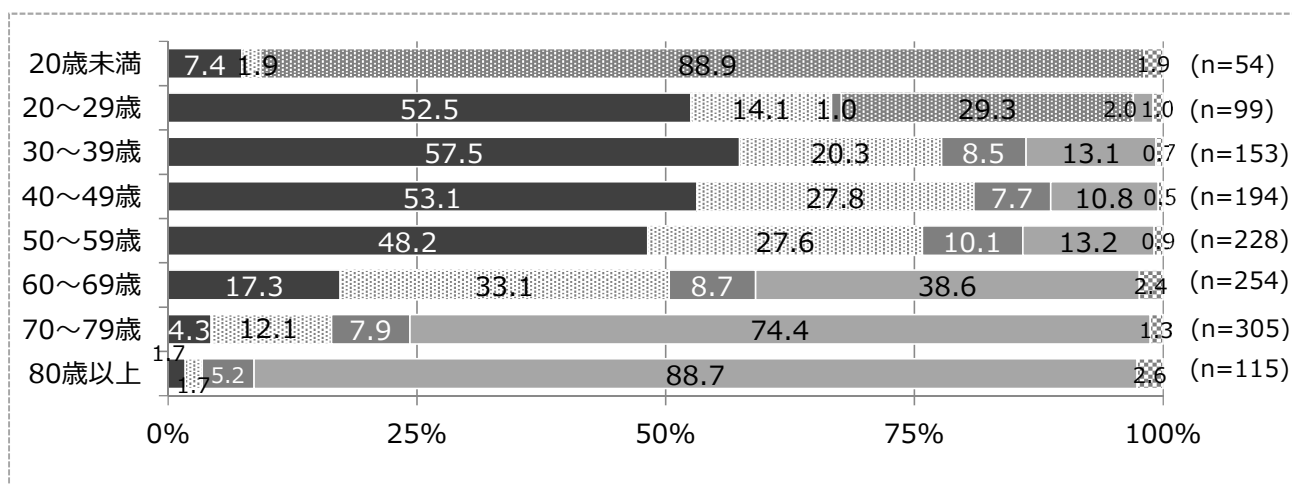
職業別構成をみると、「無職」(35.6%)が最も高く、次いで、「正規雇用者」(29.6%)、「非正規雇用者」(20.5%)となった。

男女別構成とのクロス集計 n=1,388



職業別構成を男女別にみると、男性では「正規雇用者」(41.3%)が最も高く、次いで、「無職」(29.2%)となった。一方で女性では「無職」(40.2%)が最も高く、次いで、「非正規雇用者」(27.0%)となった。

年齢階層別構成とのクロス集計 n=1,402



職業別構成を年齢階層別(「その他」を除く)でみると、「正規雇用者」では「30～39 歳」(57.5%)が最も高く、次いで、「40～49 歳」(53.1%)、「20～29 歳」(52.5%)となった。

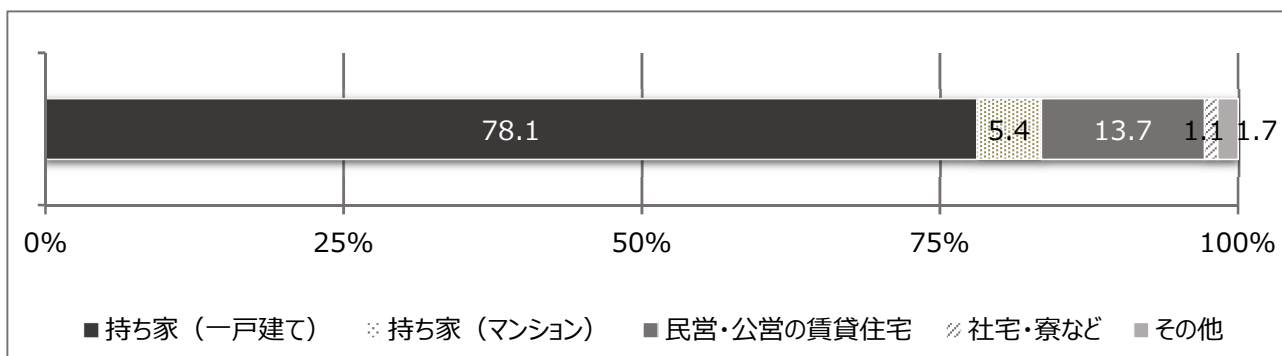
「非正規雇用者」では「60～69 歳」(33.1%)が最も高く、次いで、「40～49 歳」(27.8%)、「50～59 歳」(27.6%)となった。

「その他就業者」では「50～59 歳」(10.1%)が最も高く、次いで、「60～69 歳」(8.7%)、「30～39 歳」(8.5%)となった。

「学生」では「20 歳未満」(88.9%)が最も高くなった。

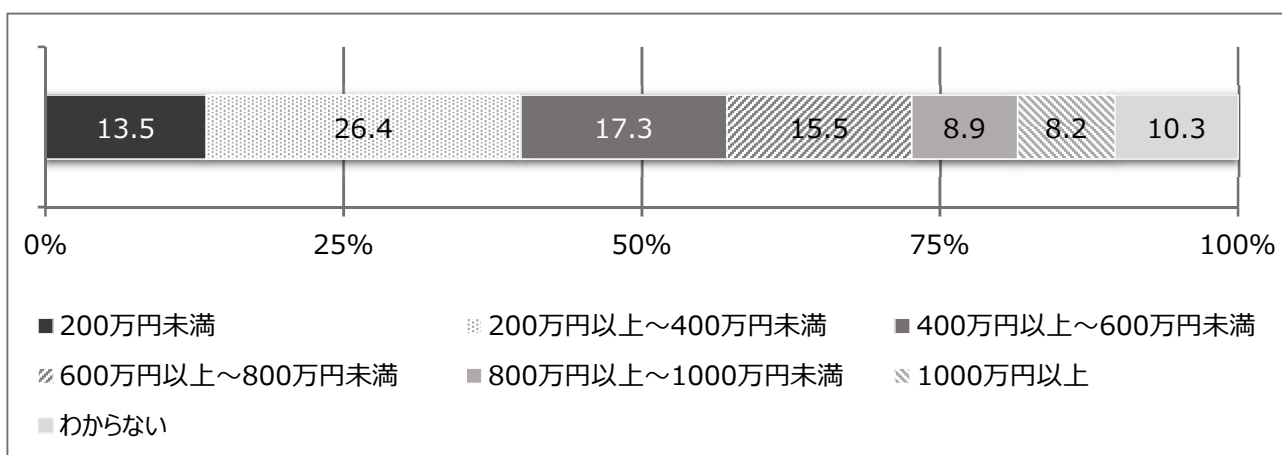
「無職」では「80 歳以上」(88.7%)が最も高く、次いで、「70～79 歳」(74.4%)、「60～69 歳」(38.6%)となった。

ケ 住宅別構成 n=1,431



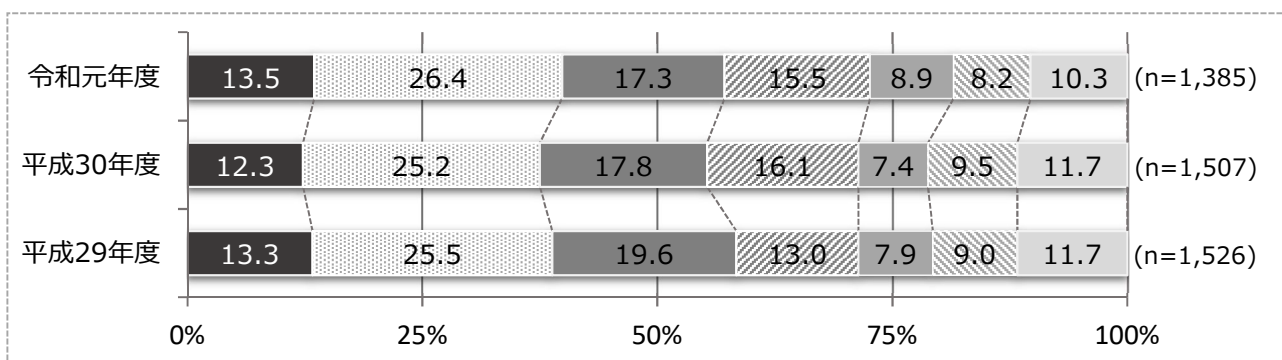
住宅別構成をみると、「持ち家（一戸建て）」(78.1%)が最も高く、次いで、「民営・公営の賃貸住宅」(13.7%)となった。

コ 世帯収入別構成 n=1,385



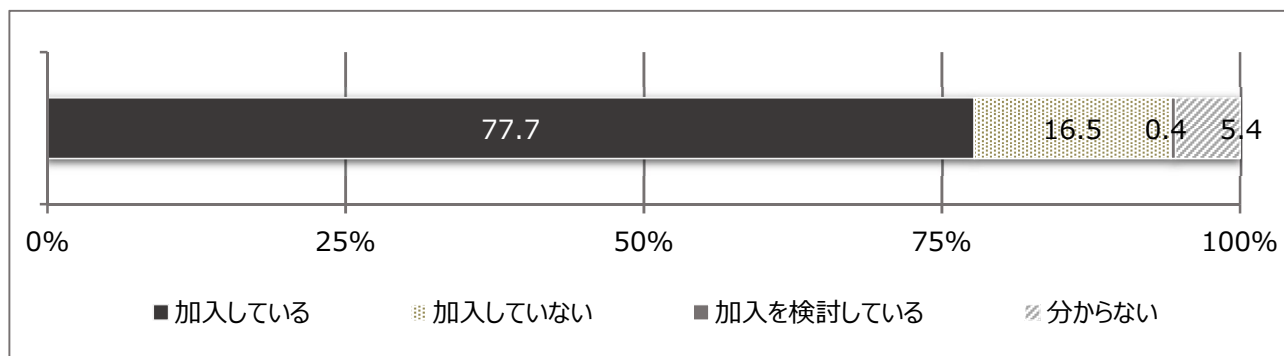
世帯収入別構成をみると、「200 万円以上～400 万円未満」(26.4%)が最も高く、次いで、「400 万円以上～600 万円未満」(17.3%)となった。

平成 29 年度、平成 30 年度調査結果との比較



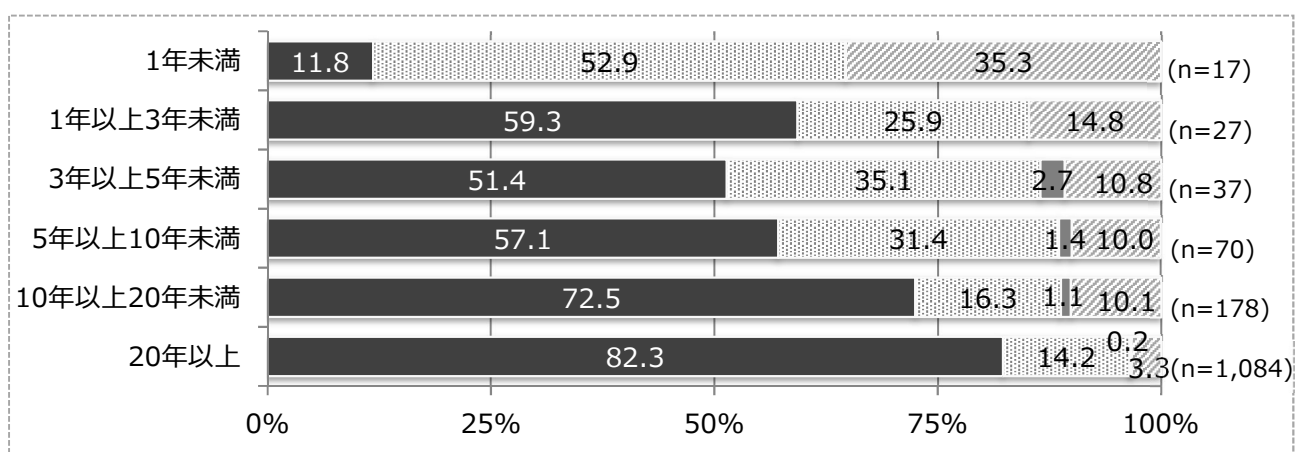
過去の調査結果と比較すると、「200 万円未満」、「200 万円以上～400 万円未満」と回答した割合の合計(39.9%)は、平成 29 年度(38.8%)、平成 30 年度(37.5%)と比較して増加した。

サ 自治会の加入状況 n=1,424



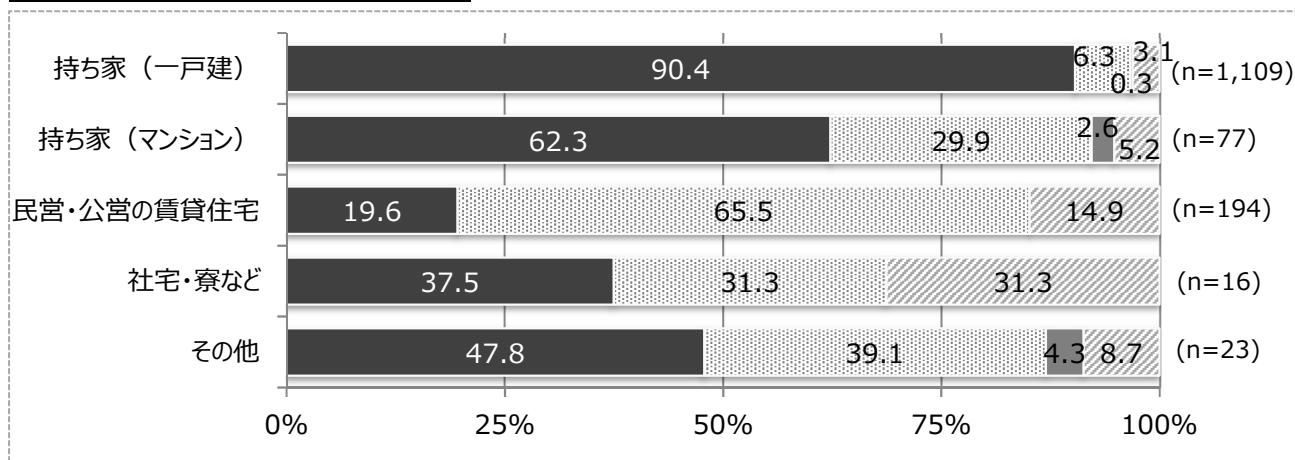
自治会の加入状況については、「加入している」が77.7%、「加入していない」が16.5%となった。

居住年数別構成とのクロス集計 n=1,413



居住年数別に、「加入している」と回答した割合を全体(77.7%)と比較すると、「20年以上」(82.3%)では全体を上回り、「1年未満」では全体を大きく下回った。

住宅構成とのクロス集計 n=1,419



住宅別(「その他」を除く)に、「加入している」と回答した割合を全体(77.7%)と比較すると、「持ち家(一戸建)」(90.4%)では全体を大きく上回り、「民営・公営の賃貸住宅」(19.6%)、「社宅・寮など」(37.5%)では全体を大きく下回った。